

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、至急見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第4様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部
 - イ 「特別養護老人ホームひかり苑」拠点区分（社会福祉事業）
 - ひかり苑特別養護老人ホーム
 - ひかり苑短期入所生活介護
 - ひかり苑訪問介護
 - ひかり苑居宅介護支援
 - ウ 「横浜市さつきが丘地域ケアプラザ」拠点区分（社会福祉事業）
 - さつきが丘地域交流事業
 - さつきが丘地域包括支援センター
 - さつきが丘生活支援
 - さつきが丘通所介護
 - さつきが丘居宅介護支援
 - さつきが丘介護予防
 - エ 「特別養護老人ホーム高ヶ坂ひかり苑」拠点区分（社会福祉事業）
 - 高ヶ坂ひかり苑特別養護老人ホーム
 - 高ヶ坂ひかり苑ショートステイ
 - 高ヶ坂ひかり苑デイサービス
 - 高ヶ坂ひかり苑居宅介護支援
 - オ 「横浜市恩田地域ケアプラザ」拠点区分（公益事業）

恩田地域交流事業
 恩田地域包括支援センター
 恩田生活支援
 恩田居宅介護支援事業
 恩田介護予防
 カ 「B&Jクリニックお茶の水」拠点区分（公益事業）
 B&Jクリニックお茶の水

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	666,268,976	0	0	666,268,976
建物	1,033,386,277	60,940,000	74,692,033	1,019,634,244
定期借地権	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	2,000,655,253	60,940,000	74,692,033	1,986,903,220

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産

土地(基本財産) 334,462,800円

建物(基本財産) 621,841,748円

計

956,304,548 円

担保している債務

設備資金借入金(1年内返済予定額を含む) 416,025,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,140,621,470	1,120,987,226	1,019,634,244
定期借地権(基本財産)	300,000,000	0	300,000,000
建物(他の固定資産)	46,051,068	6,087,639	39,963,429
構築物	110,994,007	63,347,876	47,646,131
車両運搬具	46,780,548	38,770,938	8,009,610
器具及び備品	217,507,501	199,749,315	17,758,186
有形リース資産	54,742,320	31,311,406	23,430,914
合計	2,916,696,914	1,460,254,400	1,456,442,514

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 「法人本部」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書及び事業活動明細書（別紙3⑩、⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
			0
			0
			0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、至急見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人横浜社会福祉協議会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 「特別養護老人ホームひかり苑」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準省令別紙3㊦）
 - ア ひかり苑特別養護老人ホーム
 - イ ひかり苑短期入所生活介護
 - ウ ひかり苑訪問介護
 - エ ひかり苑居宅介護支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準省令別紙3㊧）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	331,806,176	0	0	331,806,176
建物	371,442,972	60,940,000	34,590,476	397,792,496
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	703,249,148	60,940,000	34,590,476	729,598,672

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,192,712,122	794,919,626	397,792,496
建物(他の固定資産)	8,715,468	3,042,669	5,672,799
構築物	14,013,300	10,963,557	3,049,743
車両運搬具	15,406,587	9,220,092	6,186,495
器具及び備品	108,088,771	97,402,006	10,686,765
合計	1,338,936,248	915,547,950	423,388,298

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、至急見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 「横浜市さつきが丘地域ケアプラザ」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準省令別紙3⑩）
 - ア さつきが丘地域交流事業
 - イ さつきが丘地域包括支援センター
 - ウ さつきが丘生活支援
 - エ さつきが丘通所介護
 - オ さつきが丘居宅介護支援
 - カ さつきが丘介護予防
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準省令別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	14,182,792	12,408,150	1,774,642
器具及び備品	4,981,271	4,451,062	530,209
有形リース資産	6,822,000	4,178,662	2,643,338
合計	25,986,063	21,037,874	4,948,189

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、至急見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 「特別養護老人ホーム高ヶ坂ひかり苑」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第2号）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準省令別紙3⑩）
 - ア 高ヶ坂ひかり苑特別養護老人ホーム
 - イ 高ヶ坂ひかり苑ショートステイ
 - ウ 高ヶ坂ひかり苑デイサービス
 - エ 高ヶ坂ひかり苑居宅介護支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準省令別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	334,462,800	0	0	334,462,800
建物	661,943,305	0	40,101,557	621,841,748
建物附属設備	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,296,406,105	0	40,101,557	1,256,304,548

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

土地(基本財産) 334,462,800円
 建物(基本財産) 621,841,748円
 計 956,304,548 円
 担保している債務
 設備資金借入金(1年内返済予定額を含む) 416,025,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	947,909,348	326,067,600	621,841,748
定期借地権(基本財産)	300,000,000	0	300,000,000
構築物	96,989,707	52,384,319	44,595,388
車両運搬具	15,319,670	15,319,659	11
器具及び備品	100,477,796	96,557,279	3,920,517
合計	1,460,687,521	490,328,857	970,358,664

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、至急見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 「横浜市恩田地域ケアプラザ」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準省令別紙3㉑）
 - ア 恩田地域交流事業
 - イ 恩田地域包括支援センター
 - ウ 恩田生活支援
 - エ 恩田居宅介護支援事業
 - オ 恩田介護予防
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準省令別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,871,499	1,823,037	48,462
器具及び備品	816,832	514,282	302,550
			0
合計	2,688,331	2,337,319	351,012

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産以外の固定資産・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、至急見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 「B＆Jクリニックお茶の水」拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、
- (2) 拠点区分資金収支明細書及び事業活動明細書（別紙3⑩、⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(他の固定資産)	37,335,600	3,044,970	34,290,630
器具及び備品	3,142,831	824,686	2,318,145
有形リース資産	47,920,320	27,132,744	20,787,576
合計	88,398,751	31,002,400	57,396,351

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上